

官庁営繕事業

平成23年度		再評価			
事業名（箇所名）	熊本地方合同庁舎	担当課	計画課	事業 主体	国土交通省 九州地方整備局
		担当課長名	西村 好文		
実施箇所	熊本市春日2－10－551外				
該当基準	事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業				
事業諸元	・敷地： 24,141 m ² ・構造： S－12－1外 ・規模： 約50,000m ² （A棟約26,000m ² 、B棟約24,000m ² ）				
事業期間	平成19年度 ～ 平成26年度				
総事業費（億円）	約168				
目的・必要性	入居予定官署が現在使用している庁舎については、業務の多様化と業務量の増大による狭あい、経年による老朽、耐震性能不足等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっている。このため、分散している官署を集約・立体化し、災害応急対策活動の拠点としての耐震安全性を確保するものとして、早急に施設の整備を行う必要がある。				
社会経済情勢等の変化	入居官署の変更及び地域主権改革による影響が生じているが、事業計画を変更し適切に対応しており、本事業の必要性に変化は無い。				
事業の効果等	「事業計画の合理性」及び「事業計画の効果」の評価結果から見て、本事業の効果が認められる。				
事業の進捗状況	全体事業の約49％				
事業の進捗の見込み	平成26年度完成予定				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	本事業の実施に合理性があり、現時点で「コスト縮減や新たな代替案立案の可能性」から見て、事業の見直しの必要性は認められない。				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の必要性、合理性及び効果が各々認められ、また現時点で事業の見直しの必要性が認められないことから、本事業を継続できると判断した。				
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 継続事業として了承された。				

事業場所: 熊本市春日2-10-551外

概要図
(位置図)

